

# 財 政 状 況

〔 令和4年6月1日 〕

第 149 号 〕

岡 山 県

# 目 次

1. はじめに	1
2. 令和3年度下半期の財政運営について	
(1) 予算の推移	1
(2) 予算の執行状況	2
(3) 県税	2
(4) 県債及び一時借入金	3
3. 令和3年度公営企業の運営状況について	
(1) 岡山県営電気事業	4
(2) 岡山県営工業用水道事業	9
(3) 岡山県流域下水道事業	15
4. 令和4年度当初予算について	20
(1) 一般会計	21
(2) 特別会計	21
(3) 普通会計	21
5. 公有財産及び基金について	21
6. 令和2年度財務書類について	22
7. 附 表	37

## 附 表

附表 1.	令和 3 年度一般会計款別最終予算額	37
附表 2.	令和 3 年度一般会計分類別最終予算額	38
附表 3.	令和 3 年度特別会計最終予算額	39
附表 4.	令和 3 年度一般会計収入、支出の状況	40
附表 5.	令和 3 年度特別会計収入、支出の状況	41
附表 6.	令和 3 年度県税税目別徴収状況	42
附表 7.	県債現在高	43
附表 8.	令和 4 年度各会計別予算額	44
附表 9.	令和 4 年度一般会計歳入予算額	45
附表10.	令和 4 年度県税収入予算額	46
附表11.	令和 4 年度一般会計歳出款別予算額	47
附表12.	令和 4 年度一般会計歳出分類別予算額	48
附表13.	令和 4 年度特別会計予算額	49
附表14.	令和 4 年度普通会計予算額	50
附表15.	公有財産及び基金の状況	51

## 1. はじめに

令和3年度下半期の財政運営及び令和3年度公営企業の運営状況並びに令和4年度当初予算など、岡山県の財政状況について公表します。

## 2. 令和3年度下半期の財政運営について

### (1) 予算の推移

#### ① 11月補正予算

11月10日専決分は、県立高等学校生徒事故に係る損害賠償に要する経費について、専決処分により補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、11月補正予算については、今後の感染拡大に備え、必要な病床の確保や、介護施設等における感染防止対策の支援に要する経費などのほか、補助公共事業の確定に伴う変更などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。さらに、国の補正予算に呼応するものについては、ワクチン・検査パッケージ等への対応やワクチンの3回目接種体制の確保、防災・減災、国土強靱化をさらに推進するための補助公共事業などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、11月補正予算額は、

一般会計（11月10日専決分）	1億 200余万円
一般会計（通常分）	108億2,600余万円
一般会計（経済対策分）	336億9,400余万円
特別会計（通常分）	4,000余万円
計	446億6,400余万円
企業会計（通常分）	5,100余万円
企業会計（経済対策分）	3億9,900余万円
計	4億5,100余万円

となっています。

一般会計については、新型コロナウイルス感染症対策推進費249億7,000余万円、河川改修費30億6,800万円などを増額する一方、河川激甚災害対策特別緊急事業費48億7,200万円などの減額を行いました。

特別会計については、「岡山県造林事業等特別会計」など2会計において、企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など3会計において、所要の補正措置を講じました。

#### ② 2月補正予算

2月補正予算は、事業費の確定等に伴うもののほか、「新たなGoToトラベル」の実施に備えた経費などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、まん延防止等重点措置が延長され、飲食店等に対する営業時間の短縮等を要請したことに伴う協力金、感染拡大に伴い増加する行政検査や、介護施設等における感染防止対策の支援に要する経費などについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、2月補正予算額は、

一般会計（通常分）	406億8,200余万円
一般会計（追加分）	22億8,600余万円
特別会計（通常分）	155億5,800余万円
計	585億2,700余万円
企業会計（通常分）	△27億4,700余万円

となっています。

一般会計のうち、増額措置した主なものは、岡山県財政調整基金積立金347億3,400余万円、国庫支出金返納金81億8,100余万円、岡山県公共施設長寿命化等推進基金積立金70億2,700余万円、産業労働総合対策費74億9,300余万円などです。また、減額措置した主なものは、人件費等、事業費の確定に伴うものであり、それぞれ所要の補正措置を講じました。

特別会計については、「岡山県公債管理特別会計」など12会計において、また企業会計については、「岡山県営工業用水道事業会計」など3会計において、それぞれ所要の補正措置を講じました。

### ③ 最終予算額

以上の補正措置により、令和3年度の最終予算額は、一般会計において9,303億2,600余万円、特別会計において4,357億1,500余万円となり、これを前年度最終予算額と比較すると、一般会計で852億3,500余万円（対前年度伸び率10.1%）の増、特別会計で129億9,300余万円（対前年度伸び率△2.9%）の減となっています。

一般会計を款別にみると、歳入では、県税2,430億2,200余万円（構成比26.1%）、国庫支出金2,181億8,600余万円（同23.5%）、地方交付税1,918億8,800余万円（同20.6%）、県債903億8,300余万円（同9.7%）が主なもので、全体の79.9%を占めています。

歳出では、教育費1,455億8,800余万円（構成比15.6%）、民生費1,322億7,100余万円（同14.2%）、諸支出金1,328億2,400余万円（同14.3%）、公債費1,000億7,200余万円（同10.8%）、土木費748億9,000余万円（同8.0%）が主なもので、全体の62.9%を占めています。

また、分類別にみると、義務的経費5,414億4,700余万円（構成比58.2%）、一般行政経費3,000億5,100余万円（同32.3%）、投資的経費888億2,700余万円（同9.5%）となっています。（附表 1～3）

### （2）予算の執行状況

令和3年度下半期の予算執行状況は、附表 4、附表 5のとおりであり、令和4年3月31日現在における一般会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し84.9%（収入済額8,338億3,900余万円）、支出においては、予算に対し81.1%（支出済額7,962億7,400余万円）となっています。

特別会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し91.8%（収入済額4,001億6,500余万円）、支出においては、予算に対し94.1%（支出済額4,100億1,100余万円）となっています。

### （3）県税

令和3年度の県税最終予算額は、2,430億2,200余万円で前年度決算額2,311億550余万円に比べ119億1,600余万円、5.2%の増となっています。

令和4年3月末現在の調定額についてみると、不動産取得税など一部の税目で前年度を下回っているものの、企業業績の改善や円安、原油価格の高騰により、法人事業税や地方消費税貨物割など多くの税目が前年度を上回っているため、全体としては、前年度に比べて7.9%上回っています。

また、令和4年3月末現在の収入額は2,419億8,700余万円であり、予算に対する進捗率は99.6%となっています。（附表 6）

#### **(4) 県債及び一時借入金**

##### **① 県債**

令和4年3月31日における県債現在高は、一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせて、1兆4,111億4,400余万円となっており、令和3年3月31日現在高に比べて91億7,900余万円（対前年比伸率0.7%）の増となっております。（附表 7）

##### **② 一時借入金**

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。

令和4年3月31日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

### 3. 令和3年度公営企業の運営状況について

#### (1) 岡山県営電気事業

##### ① 事業の概要

県営電気事業は、旭川第1、旭川第2、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行いました。

当年度は、供給電力量が201,340,677kWhで、経営成績については、電気料金収入が26億7,600余万円、それに諸収益を加えた総収益が27億4,900余万円となりました。一方、営業費用は21億2,400余万円、それに諸費用を加えた総費用が21億9,900余万円となりました。その結果、当年度純利益は5億5,000余万円となりました。

#### 令和3年度岡山県営電気事業供給電力量

区分	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	岡山空港太 陽光発電所	計
目標電力量(kWh)	96,059,000	30,592,000	48,576,000	64,850,000	—	240,077,000
供給電力量(kWh)	79,436,000	22,223,000	40,799,000	54,404,222	4,478,455	201,340,677
比率(%)	82.7	72.6	84.0	83.9	—	—

## ② 経理の状況

令和3年度における経理の状況は、次のとおりです。

### 令和3年度岡山県営電気事業予算収支状況

#### (1) 収益的収支状況

(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備考
1 電気事業収益	3,051,612,000	3,019,846,854	99.0	%
(1) 営業収益	3,039,548,000	2,995,714,956	98.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 269,371,387円)
(2) 財務収益	2,701,000	2,706,735	100.2	
(3) 営業外収益	9,363,000	9,048,270	96.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 26,734円)
(4) 特別利益	0	12,376,893	0.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,125,172円)
2 電気事業費用	2,647,009,000	2,379,014,365	89.9	
(1) 営業費用	2,364,551,000	2,180,235,516	92.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 55,949,377円)
(2) 財務費用	44,974,000	44,725,808	99.4	
(3) 営業外費用	197,689,000	124,258,586	62.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,180円)
(4) 予備費	10,000,000	0	0.0	
(5) 特別損失	29,795,000	29,794,455	100.0	

#### (2) 資本的収支状況

(単位:円)

科目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備考
1 資本的収入	215,397,000	215,134,107	99.9	%
(1) 投資償還金	200,000,000	200,000,000	100.0	
(2) 固定資産売却代金	15,397,000	15,134,107	98.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,375,828円)
2 資本的支出	2,147,741,000	1,707,384,567	79.5	
(1) 建設改良費	1,368,142,000	960,032,311	70.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 84,917,499円)
(2) 企業債償還金	427,287,000	427,282,834	100.0	
(3) 再生可能エネルギー等 推進費	352,312,000	320,069,422	90.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,225,240円)

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和3年度岡山県営電気事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,497,222,487		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	179,138,200		
(3) 営 業 雑 収 益	32,752,909		
(4) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	11,845,455		
(5) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750		
(6) 受 託 運 転 収 益	5,374,768	2,726,343,569	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,828,529,645		
(2) 太 陽 光 発 電 費	95,181,173		
(3) 送 電 費	3,501,236		
(4) 一 般 管 理 費	191,699,317		
(5) 受 託 運 転 費	5,374,768	2,124,286,139	
営 業 利 益			602,057,430
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	2,706,735	2,706,735	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	8,007,700		
(2) 雑 収 益	1,013,836	9,021,536	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	44,725,808	44,725,808	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	451,581	451,581	△ 33,449,118
経 常 利 益			568,608,312
7 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 収 益	11,251,721	11,251,721	
8 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	29,794,455	29,794,455	△ 18,542,734
当 年 度 純 利 益			550,065,578
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			727,901
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			517,425,834
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,068,219,313

令和3年度岡山県営電気事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	30,493,990,116	11,774,372,626	
減 価 償 却 累 計 額	18,719,617,490		
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,498,725,675	887,327,431	
減 価 償 却 累 計 額	611,398,244		
ハ 送 電 設 備	41,295,465	8,335,129	
減 価 償 却 累 計 額	32,960,336		
ニ 業 務 設 備	169,102,163	108,583,068	
減 価 償 却 累 計 額	60,519,095		
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			12,778,618,254
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		270,370,000	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			270,370,000
固 定 資 産 合 計			13,048,988,254
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			7,787,419,244
(2) 未 収 金			365,917,906
(3) 貯 蔵 品			427,609
流 動 資 産 合 計			8,153,764,759
資 産 合 計			21,202,753,013
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,522,319,400	
企 業 債 合 計			1,522,319,400
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		487,211,085	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		1,085,729,000	
引 当 金 合 計			1,572,940,085
固 定 負 債 合 計			3,095,259,485
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		388,216,069	
企 業 債 合 計			388,216,069
(2) 未 払 金			136,377,630
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		35,028,000	
引 当 金 合 計			35,028,000
(4) そ の 他 流 動 負 債			1,522,840
流 動 負 債 合 計			561,144,539

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	666,548,736		
長期前受金収益化累計額	479,699,789	186,848,947	
繰延収益合計			186,848,947
負債合計			3,843,252,971
<b>資本の部</b>			
6 資本金			
(1) 自己資本金		14,670,631,839	
資本金合計			14,670,631,839
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	11,794,566		
資本剰余金合計		11,794,566	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	74,801,324		
ロ 再生可能エネルギー等 推進積立金	1,534,053,000		
ハ 当年度未処分 利益剰余金	1,068,219,313		
利益剰余金合計		2,677,073,637	
剰余金合計			2,688,868,203
資本合計			17,359,500,042
負債資本合計			21,202,753,013

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種別	発行総額	償還額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
旭川発電所	6,067,000,000	20,508,501	6,050,634,753	16,365,247
新見発電所	2,626,000,000	31,156,123	2,583,845,096	42,154,904
加茂発電所	2,857,000,000	13,152,246	2,823,490,889	33,509,111
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	51,155,633	1,145,104,030	212,895,970
阿波発電所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄水発電所	1,628,000,000	0	1,628,000,000	0
津川発電所	224,000,000	9,733,948	198,430,002	25,569,998
大町発電所	1,544,000,000	79,010,906	1,271,555,772	272,444,228
真加子発電所	1,350,000,000	74,578,725	1,069,876,486	280,123,514
苫田発電所	1,807,000,000	95,034,817	1,211,658,045	595,341,955
三室発電所	411,000,000	19,633,788	218,730,825	192,269,175
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	33,318,147	260,138,633	239,861,367
合計	21,860,000,000	427,282,834	19,949,464,531	1,910,535,469

## (2) 岡山県営工業用水道事業

### ① 事業の概要

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m<sup>3</sup>/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m<sup>3</sup>/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m<sup>3</sup>/日）で事業を行いました。

当年度の給水状況は、基本使用水量が541,570m<sup>3</sup>/日で、経営成績については、給水料金収入が32億9,500余万円、それに諸収益を加えた総収益が35億8,100余万円となりました。一方、営業費用は29億5,800余万円、それに諸費用を加えた総費用が29億9,300余万円となりました。その結果、当年度純利益は5億8,700余万円となりました。

## ② 経理の状況

令和3年度における経理の状況は、次のとおりです。

### 令和3年度岡山県営工業用水道事業予算収支状況

#### (1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,897,145,000	3,918,274,987	% 100.5	
(1) 営業収益	3,606,324,000	3,626,734,429	100.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 329,551,920円)
(2) 財務収益	1,479,000	1,484,820	100.4	
(3) 営業外収益	287,644,000	288,357,138	100.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,679,346円)
(4) 特別利益	1,698,000	1,698,600	100.0	
2 工業用水道事業費用	3,791,022,000	3,157,708,052	83.3	
(1) 営業費用	3,636,232,000	3,071,215,958	84.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 112,242,204円)
(2) 財務費用	29,053,000	28,809,324	99.2	
(3) 営業外費用	113,737,000	57,682,770	50.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 252,400円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

#### (2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	315,202,000	307,725,938	% 97.6	
(1) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(2) 負担金	15,102,000	7,725,938	51.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 702,356円)
(3) 投資償還金	300,000,000	300,000,000	100.0	
2 資本的支出	2,746,753,000	2,380,817,386	86.7	
(1) 建設改良費	2,279,026,000	1,913,091,193	83.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 173,551,929円)
(2) 企業債償還金	467,727,000	467,726,193	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

令和3年度岡山県営工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,295,521,649		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,660,860	3,297,182,509	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	885,939,894		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	363,072,994		
(3) 業 務 費	123,483,249		
(4) 総 係 費	335,828,026		
(5) 減 価 償 却 費	1,037,469,557		
(6) 資 産 減 耗 費	213,180,034	2,958,973,754	
営 業 利 益			338,208,755
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,484,820	1,484,820	
4 営 業 外 収 益			
(1) 受 託 工 事 収 益	3,032,000		
(2) 負 担 金	102,143,104		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	173,678,168		
(4) 雑 収 益	1,824,520	280,677,792	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,809,324	28,809,324	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	3,032,000		
(2) 雑 支 出	2,990,065	6,022,065	247,331,223
経 常 利 益			585,539,978
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	1,698,600	1,698,600	1,698,600
当 年 度 純 利 益			587,238,578
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			403,768
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			811,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,398,642,346

令和3年度岡山県営工業用水道事業貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,018,798,944	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,171,754,891		
ニ 構 築 物	1,652,629,197	519,125,694	
減 価 償 却 累 計 額	43,117,459,375		
ニ 構 築 物	20,052,905,895	23,064,553,480	
減 価 償 却 累 計 額	14,817,515,587		
ホ 機 械 及 び 装 置	11,552,882,119	3,264,633,468	
機 械 及 び 装 置	29,480,499		
減 価 償 却 累 計 額	22,665,457	6,815,042	
ヘ 車 両 運 搬 具	11,894,060		
車 両 運 搬 具	11,299,357	594,703	
減 価 償 却 累 計 額	103,873,916		
ト 船 舶	81,671,580	22,202,336	
船 舶		3,408,755,739	
減 価 償 却 累 計 額		32,596,298,517	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品			
工 具 器 具 及 び 備 品			
減 価 償 却 累 計 額			
リ 建 設 仮 勘 定			
有 形 固 定 資 産 合 計			
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		111,506	
ロ 電 話 加 入 権		2,793,679	
ハ 施 設 利 用 権		109,673	
ニ その他無形固定資産		73,013,983	
無 形 固 定 資 産 合 計		76,028,841	
固 定 資 産 合 計			32,672,327,358
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		7,719,176,954	
(2) 未 収 金		474,172,055	
(3) 貯 蔵 品		14,695,745	
(4) 前 払 金		14,036,000	
流 動 資 産 合 計			8,222,080,754
資 産 合 計			40,894,408,112

<b>負債の部</b>				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	462,985,628		
	企業債合計		462,985,628	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	483,774,290		
	ロ 特別修繕引当金	430,367,054		
	引当金合計		914,141,344	
	固定負債合計			1,377,126,972
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	326,288,507		
	企業債合計		326,288,507	
(2)	未払金		577,328,041	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	41,537,000		
	ロ 特別修繕引当金	94,357,000		
	引当金合計		135,894,000	
(4)	その他流動負債		3,691,805	
	流動負債合計			1,043,202,353
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	14,730,097,475		
	長期前受金収益化累計額	8,833,215,653	5,896,881,822	
	繰延収益合計			5,896,881,822
	負債合計			8,317,211,147
<b>資本の部</b>				
6	資本金			
(1)	自己資本金		30,382,360,554	
	資本金合計			30,382,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	122,831,446		
	ロ その他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	1,398,642,346		
	利益剰余金合計		1,398,642,346	
	剰余金合計			2,194,836,411
	資本合計			32,577,196,965
	負債資本合計			40,894,408,112

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度償還額	償 還 額 累 計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	68,961,878	5,205,310,443	76,689,557
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	55,799,323	4,791,148,811	106,851,189
水 島 第 4 期 分 ( 1 種 )	3,139,000,000	29,727,550	3,068,452,622	70,547,378
水 島 第 4 期 分 ( 2 種 )	20,589,700,000	306,351,086	20,072,158,690	517,541,310
水 島 第 4 期 分 ( 児 島 )	748,000,000	0	748,000,000	0
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠 岡 用 水 分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	0	1,744,000,000	0
勝 央 工 水 分	388,000,000	6,886,356	370,355,299	17,644,701
合 計	38,956,700,000	467,726,193	38,167,425,865	789,274,135

### **(3) 岡山県流域下水道事業**

#### **① 事業の概要**

県営流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力295,300m<sup>3</sup>/日）で事業を行いました。

当年度の処理状況は、負担金対象水量が69,325,776m<sup>3</sup>で、経営成績については、流域下水道管理費負担金収入が28億100余万円、それに諸収益を加えた総収益が54億8,600余万円となりました。一方、営業費用は54億4,300余万円、それに諸費用を加えた総費用が55億6,100余万円となりました。その結果、当年度純損失は7,400余万円となりました。

## ② 経理の状況

令和3年度における経理の状況は、次のとおりです。

### 令和3年度岡山県流域下水道事業予算収支状況

#### (1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 流域下水道事業収益	5,831,581,000	5,768,864,661	$\frac{98.9}{\%}$	
(1) 営業収益	3,092,928,000	3,092,928,076	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 281,175,272円)
(2) 財務収益	709,000	721,816	101.8	
(3) 営業外収益	2,737,944,000	2,675,214,769	97.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 696,482円)
2 流域下水道事業費用	5,968,690,000	5,832,839,283	97.7	
(1) 営業費用	5,850,623,000	5,715,079,344	97.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 271,578,098円)
(2) 財務費用	94,067,000	93,952,506	99.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,555円)
(3) 営業外費用	24,000,000	23,807,433	99.2	

#### (2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	1,971,429,000	1,012,469,499	$\frac{51.4}{\%}$	
(1) 企業債	401,000,000	190,000,000	47.4	
(2) 補助金	1,340,974,000	593,014,000	44.2	
(3) 他会計負担金	5,978,000	5,978,000	100.0	
(4) 負担金	223,477,000	223,477,499	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 20,316,130円)
2 資本的支出	2,654,912,000	1,480,424,046	55.8	
(1) 建設改良費	2,143,755,000	970,268,966	45.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 86,882,779円)
(2) 企業債償還金	504,681,000	504,680,079	100.0	
(3) 国庫補助金返還金	1,000,000	1	0.0	
(4) 建設費負担金 精算還付金	5,476,000	5,475,000	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

### 令和3年度岡山県流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 流域下水道管理費負担金	2,801,532,944		
(2) その他営業収益	10,219,860	2,811,752,804	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	22,592,925		
(2) 処 理 場 費	2,720,137,029		
(3) 総 係 費	23,615,611		
(4) 減 価 償 却 費	2,677,148,138		
(5) 資 産 減 耗 費	7,543	5,443,501,246	
営業損失			△ 2,631,748,442
3 財 務 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	721,816	721,816	
4 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	180,847,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	41,284,000		
(3) 負 担 金	6,363,637		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,294,376,933		
(5) 資 本 費 繰 入 収 入	151,045,000		
(6) 雑 収 益	601,717	2,674,518,287	
5 財 務 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,949,951	93,949,951	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	23,807,433	23,807,433	2,557,482,719
経 常 損 失			△ 74,265,723
当 年 度 純 損 失			△ 74,265,723
前 年 度 繰 越 欠 損 金			△ 247,558,007
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			△ 321,823,730

令和3年度岡山县流域下水道事業貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,865,732,012	
ロ 建 物	4,530,232,654		
ハ 構 築 物	556,978,923	3,973,253,731	
ニ 機 械 及 び 装 置	27,563,168,284		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,120,377,104	24,442,791,180	
ヘ 建 設 仮 勘 定	15,267,299,291		
有 形 固 定 資 産 合 計	4,575,607,957	10,691,691,334	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産	22,184,851	6,895,294	
無 形 固 定 資 産 合 計	15,289,557	6,895,294	
固 定 資 産 合 計		1,067,704,547	44,048,068,098
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,995,236,016
(2) 未 収 金			182,609,221
(3) 有 価 証 券			25,000,000
流 動 資 産 合 計			5,202,845,237
資 産 合 計			49,252,186,535
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に		6,155,792,407	
ロ その他の企業債		15,031,000	
企 業 債 合 計			6,170,823,407
(2) 引 当 金			10,800,000
固 定 負 債 合 計			6,181,623,407
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に		494,718,777	
ロ その他の企業債		3,782,000	
企 業 債 合 計			498,500,777
(2) 未 払 金			977,660,916
(3) 引 当 金			5,239,000
(4) そ の 他 流 動 負 債			25,000,000
流 動 負 債 合 計			1,506,400,693

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	41,728,249,929		
長期前受金収益化累計額	7,314,719,578	34,413,530,351	
繰延収益合計			34,413,530,351
負債合計			42,101,554,451
<b>資本の部</b>			
6 資本金			
(1) 固有資本金		4,045,542,936	
(2) 組入資本金		54,078,534	
資本金合計			4,099,621,470
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	3,372,834,344		
資本剰余金合計		3,372,834,344	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 321,823,730		
利益剰余金合計		△ 321,823,730	
剰余金合計			3,051,010,614
資本合計			7,150,632,084
負債資本合計			49,252,186,535

岡山県流域下水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,996,654,535	501,176,079	17,346,143,351	6,650,511,184
そ の 他 企 業 債	26,500,000	3,504,000	7,687,000	18,813,000
合 計	24,023,154,535	504,680,079	17,353,830,351	6,669,324,184

## 4. 令和4年度当初予算について

令和4年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）に基づき、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けて、メリハリの効いた予算編成を行うこととされています。具体的には、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保等による、新型コロナウイルス感染症の克服に向けた取組の推進や、科学技術立国の実現、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、経済安全保障の推進を3つの柱とした大胆な投資による、ポストコロナ社会を見据えた国主導の成長戦略の推進、さらに、賃上げの促進等による働く人への分配機能の強化等による、全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略の推進等を図ることとしています。

また、令和4年度の地方財政計画においては、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされております。

本県の財政状況は、感染症の長期化による影響を受け、税収の見通しが難しい中、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の累増、臨時財政対策債を含めた県債残高の高止まり、公共施設の老朽化への対応等により、厳しい状況が続いています。

地方財政対策の動向など不確定要素が多いですが、今後も、これまでの行革の成果を維持するとともに、コスト意識を徹底し、不断の改革・改善に取り組み、経費支出の効率化や、県税をはじめとした歳入確保に努めるなど、持続可能な財政運営を行う必要があります。

令和4年度の当初予算編成においては、「第3次晴れの国おかやま生き活きプラン」の方向性や具体的な目標設定を踏まえ、真に必要な分野や事業へ予算を振り向けることで、「生き活き岡山」の実現に向けた取組を加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル化の進展や地方分散の流れなど、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた施策や、平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興の実現に向けた施策に着実に取り組み、本県の持続的な発展に結びつけることとしています。

このことを踏まえ編成された本年度当初予算は、一般会計において7,634億2,600余万円（対前年度伸び率0.5%）、特別会計において4,125億5,500余万円（同△1.8%）、企業会計において166億2,700余万円（同△17.1%）となっています。（附表8）

一般会計については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策や医療提供体制の整備への対応などにより一般行政経費が増加したことなどから、一般会計の歳出が7,600億円を超える規模となりました。また、歳入につきましては、令和4年度地方財政計画の内容などから、臨時財政対策債を含めた地方交付税等が減少する一方で、企業収益の改善等に伴い、県税や地方譲与税の増加や、感染症への対応などによる国庫支出金の増加などを見込んでおります。こうした状況の中、今回の予算編成においては、前年度と同様に、財政調整基金の取崩見込額に対して残高が不足している状況の中で行うこととなったことから、2月補正予算によって生じる収支改善を活用し、財政調整基金を67億円程度取り崩すこととしています。

一般会計の主なものについてみますと、感染症関連では、新型コロナウイルス感染症対策推進事業377億3,900余万円、時短要請協力金53億5,500万円、豪雨災害関係では、被災者見守り・相談支援事業2,800余万円、河川激甚災害対策特別緊急事業39億5,800余万円などを、また、生き活きプランに基づくものでは、私立学校の安定的な経営のための私学助成事業2億9,200余万円、子どもたちが落ち着いて学習できる環境整備事業2億1,900余万円、戦略的企業誘致推進事業1億5,100余万円、子宮けいがん予防啓発事業1,200余万円、岡山移住・定住促進パワーアップ事業6,700余万円、EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業1億8,400余万円などを計上しています。

## (1) 一般会計

### ① 歳入

一般会計歳入予算を款別にみると、県税2,434億9,600余万円（構成比31.9%）、地方交付税1,799億円（同23.6%）、地方消費税清算金827億4,400余万円（同10.8%）、県債582億9,800余万円（同7.7%）が主なもので歳入予算全体の74.0%を占めています。（附表 9,10）

### ② 歳出

一般会計歳出予算を款別にみると、民生費・衛生費1,730億6,100余万円（構成比22.7%）、教育費1,455億2,700余万円（同19.1%）、諸支出金1,270億2,500余万円（同16.6%）、公債費1,007億余万円（同13.2%）、土木費640億4,900余万円（同8.4%）が主なもので、歳出予算全体の80.0%を占めています。（附表 11）

次に歳出予算を分類別にみると、人件費、公債費、社会保障関係費などの義務的経費5,314億7,900余万円（構成比69.6%）、一般行政経費1,530億8,700余万円（同20.1%）、投資的経費788億5,900余万円（同10.3%）となっています。（附表 12）

## (2) 特別会計

令和4年度特別会計予算は、附表 13 のとおりです。

## (3) 普通会計

一般会計予算総額と特別会計予算総額を加え、各会計間の重複する金額及び準公営企業に該当する金額を差し引いた普通会計についてみると、その総額は7,283億3,300余万円で、前年度当初予算額に比べ、47億6,500余万円（0.7%）の増となっています。（附表 14）

## 5. 公有財産及び基金について

令和3年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産が勤労者いこいの村を普通財産へ編入したことなどにより減少し、普通財産は北海道桜野牧場の売却などにより減少しています。

次に、建物については、行政財産が警察本部庁舎の新築などにより増加した一方で、普通財産は北海道桜野牧場の売却などにより減少しています。

また、基金については、岡山県財政調整基金や岡山県県債管理基金の取崩などにより減少しています。

## 6. 令和2年度財務書類について

### (1) 新公会計制度

本県では、県民の皆さんなどへの分かりやすい財政状況の開示等の観点や、財政状況をより総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法を導入した公会計制度について取組を進めています。

平成27年度決算までは、既存の決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成してまいりましたが、平成28年度決算から新たに、平成27年1月に総務省が示した、固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な基準に基づき財務書類を作成しています。

#### 新公会計制度の意義

##### ●現金主義による会計処理の補完

貸借対照表における「退職手当引当金」、行政コスト計算書における「減価償却費」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債や行政コストの全体像をより正確に把握することができます。

##### ●比較分析や公共施設の老朽化対策への活用

全国統一的な基準により財務書類を作成することにより、全国における本県の位置などを確認することができます。また、固定資産台帳では、取得価額や減価償却累計額といった、資産価値に係る情報を網羅的に把握することができ、公共施設の老朽化対策へ活用することができます。

### (2) 統一的な基準による財務書類の概要

一般会計及び公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に公営企業会計（7会計）を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を作成しています。

連結財務書類では、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方三公社（1団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター等（26団体）を連結対象としています。

#### ① 貸借対照表

一般会計等貸借対照表の資産総額は1兆9,576億円（対前年度比で52億円、0.3%の減）、負債総額は1兆5,938億円（対前年度比で51億円、0.3%の増）、資産に占める負債の割合は81.4%（前年度は80.9%、0.5%の増）となっています。

一般会計等貸借対照表の概要

(単位：億円)

区 分	2年度	元年度	増減	区 分	2年度	元年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 固定資産	19,054	19,257	▲203	1 固定負債	14,931	14,877	55
2 流動資産	522	371	150	2 流動負債	1,008	1,010	▲2
				負債合計	15,938	15,887	52
				[純資産の部]			
				純資産合計	3,638	3,741	▲103
資産合計	19,576	19,628	▲52	負債及び純資産合計	19,576	19,628	▲52

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

② 行政コスト計算書

行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト（資源の消費）として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。

一般会計等行政コスト計算書の概要

区 分	金額（億円）	構成比（％）
経常費用（A）	6,424	
業務費用	3,203	49.9
移転費用	3,221	50.1
経常収益（B）	211	
使用料及び手数料	94	
その他	117	
純経常行政コスト（B）－（A）（C）	▲6,212	
臨時損失（D）	129	
臨時利益（E）	9	
純行政コスト（C）－（D）＋（E）	▲6,333	

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

### ③ 純資産変動計算書

本年度純資産残高は3,638億円で、前年度末純資産残高と比べ、103億円、2.8%の減となっています。

#### 一般会計等純資産変動計算書の概要

区 分	金額（億円）
前年度末純資産残高	3,741
① 純行政コスト	▲ 6,333
② 税込等	4,474
③ 国県等補助金	1,700
④ 資産評価差額	2
⑤ 無償所管換等	54
⑥ その他	0
本年度末純資産残高 前年度末純資産残高 + (①～⑥)	3,638

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

### ④ 資金収支計算書

業務活動収支は146億円のプラス、投資活動収支は118億円のマイナス、財務活動収支は116億円のプラスとなっています。

#### 一般会計等資金収支計算書の概要

区 分	金額（億円）
支出合計 収入合計	6,794 6,940
業務活動収支	146
支出合計 収入合計	841 722
投資活動収支	▲ 118
支出合計 収入合計	1,010 1,126
財務活動収支	116
本年度資金収支額	144
前年度末資金残高	84
本年度末資金残高	228
本年度末歳計外現金残高	27
本年度末現金預金残高	255

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 1

一般会計等貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,905,385	固定負債	1,493,055
有形固定資産	1,640,190	地方債	1,324,658
事業用資産	482,820	長期未払金	2,588
土地	324,814	退職手当引当金	153,451
立木竹	17,617	損失補償等引当金	10,506
建物	437,844	その他	1,853
建物減価償却累計額	△ 310,598	流動負債	100,771
工作物	41,426	1年内償還予定地方債	84,414
工作物減価償却累計額	△ 29,408	賞与等引当金	13,695
船舶	292	預り金	2,661
船舶減価償却累計額	△ 70		
建設仮勘定	903		
インフラ資産	1,144,601	負債合計	1,593,826
土地	282,291	<b>【純資産の部】</b>	
建物	7,062	固定資産等形成分	1,930,215
建物減価償却累計額	△ 3,367	余剰分（不足分）	△ 1,566,455
工作物	2,299,760		
工作物減価償却累計額	△ 1,443,254		
建設仮勘定	2,110		
物品	20,076		
物品減価償却累計額	△ 7,307		
無形固定資産	1,300		
ソフトウェア	1,039		
その他	261		
投資その他の資産	263,895		
投資及び出資金	130,248		
有価証券	1,888		
出資金	128,360		
投資損失引当金	△ 13,443		
長期延滞債権	2,489		
長期貸付金	34,467		
基金	110,285		
減債基金	49,011		
その他	61,274		
徴収不能引当金	△ 152		
流動資産	52,201		
現金預金	25,457		
未収金	2,060		
短期貸付金	1,263		
基金	23,567		
財政調整基金	12,984		
減債基金	10,583		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 156		
資産合計	1,957,586	純資産合計	363,760
		負債及び純資産合計	1,957,586

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 2

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	642,350
業務費用	320,277
人件費	188,110
職員給与費	156,604
賞与等引当金繰入額	13,695
退職手当引当金繰入額	12,523
その他	5,288
物件費等	120,868
物件費	54,505
維持補修費	18,693
減価償却費	47,670
その他の業務費用	11,299
支払利息	6,746
徴収不能引当金繰入額	220
その他	4,333
移転費用	322,074
補助金等	246,394
社会保障給付	10,191
他会計への繰出金	11,571
その他	53,917
経常収益	21,108
使用料及び手数料	9,401
その他	11,708
純経常行政コスト	621,242
臨時損失	12,912
災害復旧事業費	10,704
資産除売却損	1,792
投資損失引当金繰入額	416
臨時利益	886
資産売却益	336
その他	550
純行政コスト	633,268

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 3

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	374,059	1,950,213	△ 1,576,154
純行政コスト(△)	△ 633,268		△ 633,268
財源	617,395		617,395
税金等	447,409		447,409
国県等補助金	169,985		169,985
本年度差額	△ 15,873		△ 15,873
固定資産等の変動(内部変動)		△ 25,572	25,572
有形固定資産等の増加		32,125	△ 32,125
有形固定資産等の減少		△ 53,855	53,855
貸付金・基金等の増加		58,844	△ 58,844
貸付金・基金等の減少		△ 62,687	62,687
資産評価差額	151	151	
無償所管換等	5,422	5,422	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10,300	△ 19,998	9,699
本年度末純資産残高	363,760	1,930,215	△ 1,566,455

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 4

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	668,550
業務費用支出	277,655
人件費支出	193,410
物件費等支出	73,208
支払利息支出	6,744
その他の支出	4,293
移転費用支出	390,895
補助金等支出	315,215
社会保障給付支出	10,191
他会計への繰出支出	11,571
その他の支出	53,917
業務収入	694,000
税込等収入	513,980
国県等補助金収入	158,920
使用料及び手数料収入	9,401
その他の収入	11,699
臨時支出	10,865
災害復旧事業費支出	10,704
その他の支出	161
<b>業務活動収支</b>	<b>14,585</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	84,075
公共施設等整備費支出	26,842
基金積立金支出	20,295
投資及び出資金支出	172
貸付金支出	36,766
投資活動収入	72,249
国県等補助金収入	11,066
基金取崩収入	22,175
貸付金元金回収収入	37,335
資産売却収入	583
その他の収入	1,090
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,826</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	100,975
地方債償還支出	100,555
その他の支出	420
財務活動収入	112,615
地方債発行収入	112,615
<b>財務活動収支</b>	<b>11,640</b>
本年度資金収支額	14,399
前年度末資金残高	8,397
本年度末資金残高	22,795
前年度末歳計外現金残高	3,203
本年度歳計外現金増減額	△ 542
本年度末歳計外現金残高	2,661
本年度末現金預金残高	25,457

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 5

全体貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,029,174	固定負債	1,582,544
有形固定資産	1,758,878	地方債	1,369,658
事業用資産	498,727	長期未払金	2,588
土地	336,788	退職手当引当金	154,443
立木竹	17,617	損失補償等引当金	10,506
建物	445,484	その他	45,349
建物減価償却累計額	△ 314,384	流動負債	108,130
工作物	41,542	1年内償還予定地方債	88,596
工作物減価償却累計額	△ 29,445	未払金	3,028
船舶	292	前受金	1
船舶減価償却累計額	△ 70	賞与等引当金	13,794
建設仮勘定	903	預り金	2,661
インフラ資産	1,225,603	その他	48
土地	288,972		
建物	15,711	負債合計	1,690,674
建物減価償却累計額	△ 6,625	<b>【純資産の部】</b>	
工作物	2,393,565	固定資産等形成分	2,054,004
工作物減価償却累計額	△ 1,472,845	余剰分（不足分）	△ 1,606,116
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	6,825		
物品	66,269		
物品減価償却累計額	△ 31,721		
無形固定資産	2,241		
ソフトウェア	1,208		
その他	1,033		
投資その他の資産	268,055		
投資及び出資金	130,748		
有価証券	1,888		
出資金	128,360		
その他	500		
投資損失引当金	△ 13,443		
長期延滞債権	2,489		
長期貸付金	34,467		
基金	113,945		
減債基金	49,011		
その他	64,934		
徴収不能引当金	△ 152		
流動資産	109,388		
現金預金	62,368		
未収金	3,373		
短期貸付金	1,263		
基金	23,567		
財政調整基金	12,984		
減債基金	10,583		
棚卸資産	18,697		
その他	275		
徴収不能引当金	△ 156		
資産合計	2,138,562	純資産合計	447,888
		負債及び純資産合計	2,138,562

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 6

## 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	809,086
業務費用	329,576
人件費	189,363
職員給与費	157,489
賞与等引当金繰入額	13,793
退職手当引当金繰入額	12,599
その他	5,482
物件費等	126,345
物件費	54,071
維持補修費	19,718
減価償却費	52,555
その他の業務費用	13,869
支払利息	7,122
徴収不能引当金繰入額	220
その他	6,527
移転費用	479,510
補助金等	415,013
社会保障給付	10,191
他会計への繰出金	388
その他	53,918
経常収益	32,475
使用料及び手数料	15,901
その他	16,574
純経常行政コスト	776,611
臨時損失	13,071
災害復旧事業費	10,704
資産除売却損	1,946
投資損失引当金繰入額	416
その他	5
臨時利益	897
資産売却益	336
その他	561
純行政コスト	788,785

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 7

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	448,350	2,069,935	△ 1,621,585
純行政コスト(△)	△ 788,785		△ 788,785
財源	782,938		782,938
税収等	558,699		558,699
国県等補助金	224,239		224,239
本年度差額	△ 5,847		△ 5,847
固定資産等の変動(内部変動)		△ 21,504	21,504
有形固定資産等の増加		40,959	△ 40,959
有形固定資産等の減少		△ 58,532	58,532
貸付金・基金等の増加		58,848	△ 58,848
貸付金・基金等の減少		△ 62,778	62,778
資産評価差額	151	151	
無償所管換等	5,422	5,422	
その他	△ 188	-	△ 188
本年度純資産変動額	△ 461	△ 15,931	15,470
本年度末純資産残高	447,888	2,054,004	△ 1,606,116

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 8

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	830,202
業務費用支出	281,872
人件費支出	194,622
物件費等支出	73,305
支払利息支出	7,121
その他の支出	6,825
移転費用支出	548,330
補助金等支出	483,833
社会保障給付支出	10,191
他会計への繰出支出	388
その他の支出	53,918
業務収入	868,263
税収等収入	625,270
国県等補助金収入	210,545
使用料及び手数料収入	15,889
その他の収入	16,558
臨時支出	10,917
災害復旧事業費支出	10,704
その他の支出	213
臨時収入	11
<b>業務活動収支</b>	<b>27,154</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	94,007
公共施設等整備費支出	36,455
基金積立金支出	20,298
投資及び出資金支出	172
貸付金支出	36,766
その他の支出	316
投資活動収入	75,219
国県等補助金収入	12,472
基金取崩収入	22,267
貸付金元金回収収入	37,335
資産売却収入	583
その他の収入	2,562
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 18,788</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	105,676
地方債償還支出	105,256
その他の支出	420
財務活動収入	115,232
地方債発行収入	115,232
<b>財務活動収支</b>	<b>9,556</b>
本年度資金収支額	17,923
前年度末資金残高	41,784
本年度末資金残高	59,707
前年度末歳計外現金残高	3,203
本年度歳計外現金増減額	△ 542
本年度末歳計外現金残高	2,661
本年度末現金預金残高	62,368

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表9

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,159,284	固定負債	1,625,239
有形固定資産	1,865,441	地方債等	1,383,917
事業用資産	581,428	長期未払金	2,613
土地	345,000	退職手当引当金	158,423
立木竹	75,617	損失補償等引当金	10,506
建物	474,520	その他	69,779
建物減価償却累計額	△ 331,612	流動負債	149,761
工作物	53,801	1年内償還予定地方債等	125,387
工作物減価償却累計額	△ 39,288	未払金	6,522
船舶	306	未払費用	127
船舶減価償却累計額	△ 84	前受金	242
その他	28	賞与等引当金	14,221
その他減価償却累計額	△ 23	預り金	2,884
建設仮勘定	3,164	その他	377
インフラ資産	1,244,172		
土地	291,035		
建物	19,170		
建物減価償却累計額	△ 8,869		
工作物	2,418,924		
工作物減価償却累計額	△ 1,483,259		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	7,171		
物品	91,565		
物品減価償却累計額	△ 51,724		
無形固定資産	29,864		
ソフトウェア	1,441		
その他	28,423		
投資その他の資産	263,979		
投資及び出資金	99,245		
有価証券	3,459		
出資金	94,938		
その他	847		
長期延滞債権	2,489		
長期貸付金	9,081		
基金	153,085		
減債基金	49,011		
その他	104,074		
その他	248		
徴収不能引当金	△ 169		
流動資産	136,340		
現金預金	80,936		
未収金	7,796		
短期貸付金	974		
基金	23,567		
財政調整基金	12,984		
減債基金	10,583		
棚卸資産	20,717		
その他	2,862		
徴収不能引当金	△ 512		
資産合計	2,295,624	負債合計	1,775,000
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,183,825
		余剰分(不足分)	△ 1,702,147
		他団体出資等分	38,946
		純資産合計	520,624
		負債及び純資産合計	2,295,624

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表10

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	841,174
業務費用	363,183
人件費	198,117
職員給与費	163,428
賞与等引当金繰入額	14,117
退職手当引当金繰入額	12,861
その他	7,711
物件費等	149,121
物件費	60,557
維持補修費	20,282
減価償却費	56,394
その他	11,888
その他の業務費用	15,946
支払利息	7,387
徴収不能引当金繰入額	296
その他	8,263
移転費用	477,991
補助金等	413,416
社会保障給付	10,191
他会計への繰出金	388
その他	53,996
経常収益	61,594
使用料及び手数料	22,573
その他	39,020
純経常行政コスト	779,581
臨時損失	13,512
災害復旧事業費	10,704
資産除売却損	2,033
その他	776
臨時利益	1,260
資産売却益	362
その他	898
純行政コスト	791,833

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表11

連結純資産変動計算書  
 自 令和 2年 4月 1日  
 至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	518,877	2,199,116	△ 1,717,932	37,693
純行政コスト(△)	△ 791,833		△ 787,522	△ 4,312
財源	788,372		782,753	5,619
税収等	558,705		558,696	10
国県等補助金	229,667		224,058	5,609
本年度差額	△ 3,461		△ 4,768	1,307
固定資産等の変動(内部変動)		△ 20,651	20,651	
有形固定資産等の増加		44,845	△ 44,845	
有形固定資産等の減少		△ 63,845	63,845	
貸付金・基金等の増加		62,892	△ 62,892	
貸付金・基金等の減少		△ 64,544	64,544	
資産評価差額	161	161		
無償所管換等	5,431	5,431		
他団体出資等分の増加	-		△ 0	0
他団体出資等分の減少	-		35	△ 35
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	
その他	△ 383	△ 231	△ 132	△ 20
本年度純資産変動額	1,748	△ 15,291	15,786	1,252
本年度末純資産残高	520,624	2,183,825	△ 1,702,147	38,946

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表12

① 一般会計等財務書類の対象範囲

団体(会計)名
一般会計
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
岡山県造林事業等特別会計
岡山県林業改善資金貸付金特別会計
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
岡山県公共用地等取得事業特別会計
岡山県後楽園特別会計
岡山県収入証紙等特別会計
岡山県用品調達特別会計
岡山県公債管理特別会計

② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体(会計)名
岡山県電気事業会計
岡山県営工業用水道事業会計
岡山県流跡下水道事業会計
岡山県国民健康保険事業特別会計
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
岡山県港湾整備事業特別会計

③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体(会計)名	区分
岡山県広域水道企業団	一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学	地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	地方独立行政法人
岡山県土地開発公社	地方三公社
社会福祉法人健康の森学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金	第三セクター等
公益財団法人中国四国酪農大学生校	第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	第三セクター等
公益財団法人岡山県スポーツ協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県郷土文化財団	第三セクター等
公益社団法人岡山県動物愛護財団	第三セクター等
公益財団法人倉敷スポーツ公園	第三セクター等
公益財団法人岡山県下水道公社	第三セクター等
一般財団法人吉井川水源地域対策基金	第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社	第三セクター等
株式会社オービス	第三セクター等
株式会社吉備高原都市サービス	第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター	第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社	第三セクター等
井原鉄道株式会社	第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団	第三セクター等
学校法人吉備高原学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団	第三セクター等
公益社団法人おかやまの森整備公社	第三セクター等

7. 附 表

附表 1. 令和 3 年度 一般会計 歳別最終予算額

入 歳

款 別	当予算額 (A)	補正予算第1号 (B)	11月10日専決												令和2年度 最終予算額 (M)	構成比 (%)	令和2年度 最終予算額 (N)	比較増減 (L)-(M) (N)	増減率 $\frac{(N)-(M)}{(M)}$
			4月23日専決 (C)	5月2日専決 (D)	5月補正額 (E)	5月27日専決 (F)	6月補正額 (G)	9月補正額 (H)	11月10日専決 (I)	11月補正額 (J)	2月補正額 (K)	最終予算額 (A)~(K) (L)							
県																			
地方消費税清算金	227,154,793													15,867,229	243,022,022	26.1	227,727,583	15,294,439	6.7
地方消費税	85,006,735													3,836,942	88,843,677	9.6	81,700,831	7,142,846	8.7
地方議与税	24,505,536													8,052,426	32,577,962	3.5	29,838,597	2,739,365	9.2
地方特例交付金	1,100,000													74,059	1,174,059	0.1	1,216,087	△ 42,028	△ 3.5
地方交付税	170,000,000												165,987	21,722,514	191,888,501	20.6	163,059,861	28,828,640	17.7
交通安全対策特別交付金	330,000													30,000	360,000	0.0	360,000	0	0.0
分担金及び負担金	4,633,618													△ 19,856	4,223,231	0.5	4,890,671	△ 667,440	△ 13.6
使用料及び手数料	9,297,162													△ 292,343	9,015,602	1.0	9,246,370	△ 230,768	△ 2.5
国庫支出金	98,269,685	4,360,000			1,650,000								37,904,651	△ 252,092	218,186,746	23.5	178,179,928	40,006,818	22.5
財産収入	1,370,393												43	△ 57,053	1,313,333	0.1	2,052,446	△ 739,063	△ 36.0
雑収入	81,212												127,519	208,731	0.0	179,187	29,544	16.5	
雑収入	22,881,658												△ 190,800	17,852,862	1.9	10,161,461	7,691,401	75.7	
雑収入	15,028,890												260,323	△ 147,333	15,297,355	1.7	14,123,865	1,173,490	8.3
雑収入	100,146,300												6,401,000	△ 16,163,777	90,383,523	9.7	121,953,392	△ 31,569,869	△ 25.9
雑収入														15,978,806	15,978,806	1.7	400,706	15,578,100	3,887.7
合 計	759,825,982	4,360,000			8,160,398	1,310,250	30,946,583	30,456,662	102,500	44,521,348	42,966,856	930,326,460	100.0	845,090,985	85,265,475	10.1			

出 歳

款 別	当予算額 (A)	補正予算第1号 (B)	11月10日専決												令和2年度 最終予算額 (M)	構成比 (%)	令和2年度 最終予算額 (N)	比較増減 (L)-(M) (N)	増減率 $\frac{(N)-(M)}{(M)}$
			4月23日専決 (C)	5月2日専決 (D)	5月補正額 (E)	5月27日専決 (F)	6月補正額 (G)	9月補正額 (H)	11月10日専決 (I)	11月補正額 (J)	2月補正額 (K)	最終予算額 (A)~(K) (L)							
歳																			
会費	1,558,019													△ 12,363	1,545,656	0.2	1,517,473	28,183	1.9
総務費	44,506,307													1,331,335	45,837,642	10.5	46,730,809	51,493,161	112.6
民生費	114,709,310													5,753,279	120,462,589	14.2	131,716,575	585,094	0.4
衛生費	42,917,907													25,747,345	68,665,252	8.3	77,659,041	△ 341,307	△ 0.4
労働費	1,489,617													△ 184,960	1,304,657	0.1	1,551,897	△ 247,240	△ 15.8
農林水産業	36,113,860													832,190	36,946,050	3.9	38,450,926	△ 2,106,516	△ 5.5
商工費	16,074,940													472,020	16,546,960	8.8	24,992,279	56,485,984	226.0
土木費	67,320,755													9,678,942	77,000,697	8.0	91,556,138	△ 16,665,594	△ 18.2
警察費	47,487,496													6,446	47,493,942	5.1	50,262,802	△ 3,163,016	△ 6.3
教育費	150,809,063													699,791	151,508,854	15.6	151,169,054	△ 5,890,760	△ 3.7
災害復旧費	5,301,899													△ 3,136,941	2,164,958	0.2	5,534,195	△ 3,369,237	△ 60.9
公債費	101,894,973													△ 1,822,448	100,072,525	10.8	102,469,843	△ 2,397,318	△ 2.3
公債支出金	129,441,796													3,382,313	132,824,049	14.3	122,279,958	10,544,091	8.6
雑費	200,000													200,000	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	759,825,982	4,360,000			8,160,398	1,310,250	30,946,583	30,456,662	102,500	44,521,348	42,966,856	930,326,460	100.0	845,090,985	85,265,475	10.1			

附表 2. 令和 3 年度一般会計分類別最終予算額

(単位：千円)

分類	当初予算額 (A)	補正予算第1号 (B)	4月23日専決 (C)	5月2日専決 (D)	5月補正額 (E)	5月27日専決 (F)	6月補正額 (G)	9月補正額 (H)	11月10日専決 (I)	11月補正額 (J)	2月補正額 (K)	最終予算額 (A)~(K)(L)	構成比 (%)	財源内訳		令和2年度 最終予算額(M)	比較増減 (L)-(M)(N)	増減率(N) (%)
														特定	一般			
義務的経費	536,933,721			1,650,000	8,160,398	1,310,250	30,849,583	30,456,662	102,500		4,513,897	541,447,618	58.2	35,486,997	505,960,621	527,932,051	14,065,567	2.7
人件費	191,135,101										△ 4,004,139	187,130,962	20.1	25,773,333	161,357,629	188,987,073	△ 1,856,111	△ 1.0
公債	101,894,973										△ 1,822,448	100,072,525	10.8	3,217,169	96,855,356	102,469,843	△ 2,397,318	△ 2.3
社会保障関係費	106,044,646										△ 636,752	105,407,894	11.3	3,568,738	101,839,156	103,263,922	2,146,922	2.1
医療	45,700,444										△ 446,443	45,254,001	4.9	914,399	44,339,602	44,647,693	606,398	1.4
介護	28,959,814										319,728	29,270,542	3.1	431	28,270,111	28,408,354	861,188	3.0
子ども	18,271,776										△ 588,988	17,681,778	1.9	1,161,540	16,520,238	17,441,040	240,728	1.4
その他	13,121,612										79,961	13,201,573	1.4	1,482,368	11,709,205	12,762,815	438,788	3.4
その他	137,859,001			1,650,000	8,160,398	1,310,250	30,849,583	30,456,662	102,500		43,799,169	300,051,618	32.3	212,013,293	88,038,335	209,245,574	90,806,044	43.4
一般行政経費	138,775,636	4,360,000	6,120,879	1,650,000	8,160,398	1,310,250	30,849,583	30,456,662	102,500	34,469,541	43,799,169	300,051,618	9.5	76,797,246	12,029,976	108,463,360	△ 19,636,136	△ 18.1
運営費	28,908,259						18,536		102,500	639,031	△ 86,463	29,581,922	3.2	6,062,035	23,519,867	32,174,856	△ 2,592,954	△ 8.1
事業費	109,864,377	4,360,000	6,120,879	1,650,000	8,160,398	1,310,250	30,830,988	30,456,662		33,830,510	43,885,622	270,469,716	29.1	205,951,248	64,518,468	177,070,718	93,398,998	52.7
投資的経費	84,119,625									10,051,907	△ 5,344,208	88,827,224	10.5					
公共事業等費	67,039,899									7,156,572	△ 296,623	73,899,848	7.9	62,825,082	11,074,766	85,903,582	△ 12,003,734	△ 14.0
補助公共	36,607,969									6,897,939	△ 213,265	43,292,643	4.7	40,707,824	2,584,819	54,589,032	△ 11,296,389	△ 20.7
単独公共	15,831,655									258,633	69,419	16,159,707	1.7	18,282,025	2,907,682	16,291,318	△ 131,611	△ 0.8
維持補修	6,627,084											6,627,084	0.7	1,946,329	4,680,755	6,627,084	0	0.0
その他	7,973,191										△ 152,777	7,820,414	0.8	6,918,904	901,510	8,396,148	△ 575,734	△ 6.9
国直轄事業負担金	10,578,860									2,292,835	△ 1,972,186	10,899,509	1.2	10,049,830	849,679	15,214,239	△ 4,314,730	△ 28.4
災害復旧事業費	6,500,866									602,400	△ 3,075,399	4,027,867	0.4	3,922,336	105,531	7,345,539	△ 3,317,672	△ 45.2
合計	759,825,982	4,360,000	6,120,879	1,650,000	8,160,398	1,310,250	30,849,583	30,456,662	102,500	44,521,346	42,968,866	930,326,460	100.0	324,297,528	606,028,932	845,090,985	85,235,475	10.1

附表 3. 令和 3 年度特別会計最終予算額

会 計 名	当初予算額 (A)	補正予算第1号 (B)	4月23日専決 (C)	5月2日専決 (D)	5月補正額 (E)	5月27日専決 (F)	6月補正額 (G)	9月補正額 (H)	11月10日専決 (I)	11月補正額 (J)	2月補正額 (K)	最終予算額 (A)~(K)(L)	令和2年度 最終予算額(M)	比較増減 (L)-(M)(N)	(単位:千円)	
															増減率 (N) (M)	%
母子父子寡婦福祉資金 貸付	106,465											106,465	98,526	7,939	8.1	
国民健康保険事業	177,893,774										1,980,651	179,874,425	174,633,236	5,241,189	3.0	
食肉地方卸売市場	1,082,751										△ 9,803	1,072,948	1,105,927	△ 32,979	△ 3.0	
造林事業等	36,399,660							40,582			200,000	36,640,242	37,630,128	△ 989,886	△ 2.6	
林業改善資金貸付金	737,778											737,778	737,744	34	0.0	
沿岸漁業改善資金貸付金	100,520										△ 91,000	9,520	8,284	1,236	14.9	
中小企業支援資金貸付金	1,668,580										△ 157,993	1,510,587	767,531	743,056	96.8	
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	772,536										△ 55,524	717,012	867,632	△ 150,620	△ 17.4	
公共用地等取得事業	1,400,000										△ 831,015	568,985	958,266	△ 389,281	△ 40.6	
後 楽 園	265,089										△ 3,003	262,086	265,447	△ 3,361	△ 1.3	
港湾整備事業	2,852,013										△ 292,668	2,559,345	2,966,425	△ 407,080	△ 13.7	
収入証紙等	6,281,774										△ 913,880	5,367,894	5,455,017	△ 87,123	△ 1.6	
用品調達	276,890										△ 55,851	221,039	190,136	30,903	16.3	
公債管理	190,278,471										15,788,345	206,066,816	223,024,013	△ 16,957,197	△ 7.6	
<b>合 計</b>	<b>420,116,301</b>							<b>40,582</b>			<b>15,558,259</b>	<b>435,715,142</b>	<b>448,708,312</b>	<b>△ 12,993,170</b>	<b>△ 2.9</b>	

附表 4. 令和3年度一般会計収入、支出の状況  
(令和4年3月31日現在)

収入

款別	予算現額	収入									収入済額の割合									
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	3年度	2年度	1年度								
県																				
地方消費税清算金	243,022,022,000	125,642,254,541	19,054,475,628	21,391,982,901	25,814,550,244	17,626,788,951	14,975,402,980	19,457,546,893	243,963,002,138	100.4	97.5									
地方譲与税	88,843,677,000	47,221,187,554		18,740,535,646			22,912,830,950		88,874,554,150	100.0	100.0									
地方特例交付金	32,577,962,000	9,664,167,010		10,994,522,000			11,577,295,000		33,331,517,010	102.3	100.9									
地方交付税	1,174,059,000	1,174,059,000		1,174,059,000					1,174,059,000	100.0	100.0									
交通安全対策特別交付金	191,888,501,000	127,956,573,000		44,034,822,000					191,504,087,000	99.8	99.7									
分担金及び負担金	360,000,000	191,730,000							361,827,000	100.5	105.4									
使用料及び手数料	4,223,231,000	2,714,563,589	549,295,519	46,459,911			19,537,026		1,835,182,554	43.5	34.7									
国庫支出金	9,015,602,000	2,714,563,589	927,289,552	243,684,297			2,505,573,055		8,051,426,200	89.3	87.8									
財産収入	242,790,881,000	37,028,455,110	23,958,898,555	2,388,849,621			14,954,329,609		172,494,448,463	71.0	80.2									
寄附金	1,313,383,000	755,865,139	76,726,153	111,153,736			71,127,221		1,400,937,075	106.7	114.5									
雑収入	208,731,000	141,312,679	6,820,562	10,172,644			3,769,000		225,231,811	107.9	119.4									
雑収入	17,852,862,000	204,000	12,457,000	134,000			81,000		8,080,193,828	45.3	7.8									
雑収入	15,679,251,000	2,968,829,045	444,852,463	229,042,950			497,523,671		10,712,922,641	68.3	64.2									
果債	113,737,823,000	4,970,800,000	7,500,000,000	3,000,000,000			3,000,000,000		52,432,089,000	46.1	39.4									
果債	19,398,046,000	19,398,045,929							19,398,045,929	100.0	100.0									
合計	982,086,031,000	379,828,046,596	52,530,815,432	98,519,314,028	65,631,747,725	44,154,163,578	70,517,469,512	122,657,966,928	833,839,523,799	84.9	83.1									

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

支出

款別	予算現額	支出									支出済額の割合									
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	3年度	2年度	1年度								
議会																				
会費	1,545,656,000	749,424,288	132,789,608	88,618,502	215,750,430	130,614,374	79,322,201	76,361,253	1,472,880,656	95.3	96.0									
義務費	98,461,791,000	15,724,751,992	3,116,113,045	2,270,115,153	3,288,532,019	2,368,553,583	2,716,087,989	56,063,365,310	85,527,519,091	86.9	73.9									
民生費	132,973,708,000	50,017,914,623	6,081,359,222	8,360,428,763	11,758,558,534	7,583,153,610	3,161,801,199	13,733,328,741	100,696,544,692	75.7	82.2									
衛生費	79,801,030,000	15,869,443,224	12,436,802,211	1,933,618,145	3,158,666,671	1,202,906,234	11,150,547,801	3,690,311,466	49,442,295,752	62.0	53.3									
労働費	1,306,007,000	536,533,592	76,026,447	111,247,968	146,710,891	85,134,297	70,482,257	84,758,702	1,110,894,154	85.1	77.2									
農林水産業費	41,622,854,000	8,833,509,261	1,902,378,277	1,531,411,644	2,458,051,388	1,449,584,758	1,899,387,503	9,508,152,106	27,582,474,937	66.3	66.6									
商工費	83,610,673,000	25,951,493,837	5,275,005,702	6,805,203,489	10,098,856,105	2,779,237,498	2,052,138,509	3,935,027,378	56,896,962,518	68.0	75.1									
土木費	109,440,355,000	21,141,602,384	7,082,539,603	4,226,354,554	4,431,269,774	4,599,396,890	4,995,843,386	18,210,936,216	64,687,942,807	59.1	58.2									
警察費	47,123,421,000	19,961,648,072	3,023,070,722	2,782,357,276	6,815,478,960	3,225,414,117	3,065,951,712	3,666,241,515	42,540,162,374	90.3	90.5									
教育費	148,366,288,000	62,576,414,395	9,468,512,563	7,517,344,524	23,200,265,194	8,213,917,368	7,916,118,994	12,398,624,554	131,291,197,592	88.5	86.7									
災害復旧費	4,812,772,000	1,083,203,758	84,283,939	265,362,144	88,861,488	132,240,557	195,834,642	411,994,010	2,261,780,538	47.0	44.9									
公債	100,072,525,000	577,500	115,500	115,500	115,500	115,500	115,500	100,040,231,505	100,041,386,505	100.0	100.0									
諸支出金	132,824,049,000	65,516,321,293		16,881,360,646	12,938,519,642		19,449,748,950	17,936,787,912	132,722,738,443	99.9	99.8									
予備	124,902,000									-	-									
合計	982,086,031,000	287,962,838,219	48,678,996,839	52,773,538,308	78,579,636,586	31,770,268,786	56,753,380,643	239,756,120,668	796,274,780,059	81.1	80.2									

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

附表 5. 令和3年度特別会計収入、支出の状況  
(令和4年3月31日現在)

(単位：円、%)

会計名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	収支差引額 (A) - (B)	予算現額に対する割合	
					収入	支出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	106,465,000	175,313,966	70,848,403	104,465,563	164.7	66.5
国民健康保険事業	179,874,425,000	171,946,280,619	158,145,806,076	13,800,474,543	95.6	87.9
県営食肉地方卸売市場	1,072,948,000	1,022,348,119	1,000,196,836	22,151,283	95.3	93.2
造林事業等	36,640,242,000	3,324,761,610	36,629,279,904	△ 33,304,518,294	9.1	100.0
林業改善資金貸付金	737,778,000	885,094,731	664,796,230	220,298,501	120.0	90.1
沿岸漁業改善資金貸付金	9,520,000	376,168,754	26,400	376,142,354	3951.4	-
中小企業支援資金貸付金	1,510,587,000	3,249,766,864	1,327,414,457	1,922,352,407	215.1	87.9
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	717,012,000	2,591,642,109	711,585,210	1,880,056,899	361.5	99.2
公共用地等取得事業	588,677,000	1,370,022,413	298,548,270	1,071,474,143	232.7	50.7
後楽園	262,086,000	93,582,118	254,780,929	△ 161,198,811	35.7	97.2
港湾整備事業	2,666,845,000	3,807,170,936	2,300,482,504	1,506,688,432	142.8	86.3
収入証紙等	5,367,894,000	5,126,809,840	2,348,911,776	2,777,898,064	95.5	43.8
用品調達	221,039,000	155,920,399	217,542,399	△ 61,622,000	70.5	98.4
公債管理	206,066,816,000	206,041,094,990	206,041,094,990	0	100.0	100.0
<b>合計</b>	<b>435,842,334,000</b>	<b>400,165,977,468</b>	<b>410,011,314,384</b>	<b>△ 9,845,336,916</b>	<b>91.8</b>	<b>94.1</b>

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表 6. 令和3年度県税税目別徴収状況  
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円、%)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	前年度 収入率	調定額 の前年 対比
県民税	61,280,793	63,617,767	55,538,781	23.0	90.6	87.3	86.2	100.8
個人	49,848,422	50,934,904	42,942,199	17.7	86.1	84.3	83.6	97.8
法人	5,642,742	5,854,102	5,767,752	2.4	102.2	98.5	97.8	91.5
利子割	356,363	341,759	341,759	0.1	95.9	100.0	100.0	73.9
配当割	2,241,266	3,062,466	3,062,529	1.3	136.6	100.0	100.0	154.7
株式等譲渡所得割	3,192,000	3,424,536	3,424,542	1.4	107.3	100.0	100.0	157.5
事業税	54,974,436	57,218,480	56,532,319	23.4	102.8	98.8	97.4	117.3
個人	2,172,522	2,295,929	2,205,695	0.9	101.5	96.1	94.8	107.0
法人	52,801,914	54,922,551	54,326,624	22.5	102.9	98.9	97.5	117.8
地方消費税	72,959,898	77,860,136	77,860,136	32.2	106.7	100.0	100.0	114.9
譲渡割	49,333,177	51,042,104	51,042,104	21.1	103.5	100.0	100.0	111.7
貨物割	23,626,721	26,818,032	26,818,032	11.1	113.5	100.0	100.0	121.6
不動産取得税	4,105,564	4,307,847	4,204,018	1.7	102.4	97.6	94.3	84.6
県たばこ税	2,018,784	2,042,073	2,041,319	0.8	101.1	100.0	100.0	106.1
ゴルフ場利用税	667,311	658,530	657,812	0.3	98.6	99.9	99.9	104.9
自動車取得税				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
軽油引取税	19,576,545	19,661,778	17,874,191	7.4	91.3	90.9	89.5	101.6
自動車税	26,916,536	26,918,509	26,785,549	11.1	99.5	99.5	99.5	99.4
鉦区税	10,736	10,693	10,693	0.0	99.6	100.0	100.0	99.6
旧法による税				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>普通税計</b>	<b>242,510,603</b>	<b>252,295,813</b>	<b>241,504,818</b>	<b>99.8</b>	<b>99.6</b>	<b>95.7</b>	<b>94.7</b>	<b>108.0</b>
狩猟税	17,717	17,187	17,187	0.0	97.0	100.0	100.0	101.4
産業廃棄物処理税	493,702	554,754	465,709	0.3	94.3	83.9	85.9	97.3
<b>目的税計</b>	<b>511,419</b>	<b>571,941</b>	<b>482,896</b>	<b>0.2</b>	<b>94.4</b>	<b>84.4</b>	<b>86.3</b>	<b>97.4</b>
<b>県税合計</b>	<b>243,022,022</b>	<b>252,867,754</b>	<b>241,987,714</b>	<b>100.0</b>	<b>99.6</b>	<b>95.7</b>	<b>94.7</b>	<b>107.9</b>

※ 本表の収入済額には、県税にかかる証紙収入額が含まれているため「附表 4. 令和3年度一般会計収入、支出の状況」の中の収入済額とは合致しない。収入済額には過納額が含まれる。

附表 7. 県債現在高  
(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	令和4年3月31日現在高			令和3年 3月31日 現在高(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) (B)
	政府資金	その他資金	計(A)			
<b>一 般 会 計</b>	<b>256,735,013</b>	<b>1,098,335,747</b>	<b>1,355,070,760</b>	<b>1,341,627,688</b>	<b>13,443,072</b>	<b>1.0</b>
港湾整備事業	2,404,291	27,045,778	29,450,069	30,447,903	△ 997,834	△ 3.3
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	0	4,919,793	4,919,793	5,596,629	△ 676,836	△ 12.1
食 肉 市 場	878,053	649,869	1,527,922	1,866,478	△ 338,556	△ 18.1
母子寡婦福祉資金	0	179,595	179,595	201,778	△ 22,183	△ 11.0
中小企業支援資金	0	8,798,516	8,798,516	9,771,717	△ 973,201	△ 10.0
林業改善資金	0	221,500	221,500	221,500	0	0.0
県営林整備事業	0	1,607,451	1,607,451	1,652,679	△ 45,228	△ 2.7
<b>特 別 会 計 計</b>	<b>3,282,344</b>	<b>43,422,502</b>	<b>46,704,846</b>	<b>49,758,684</b>	<b>△ 3,053,838</b>	<b>△ 6.1</b>
電 気 事 業	766,471	1,144,064	1,910,535	2,337,818	△ 427,283	△ 18.3
工業用水道事業	587,669	201,605	789,274	1,257,000	△ 467,726	△ 37.2
流域下水道事業	1,850,427	4,818,897	6,669,324	6,984,005	△ 314,681	△ 4.5
<b>公 営 企 業 会 計 計</b>	<b>3,204,567</b>	<b>6,164,566</b>	<b>9,369,133</b>	<b>10,578,823</b>	<b>△ 1,209,690</b>	<b>△ 11.4</b>
<b>合 計</b>	<b>263,221,924</b>	<b>1,147,922,815</b>	<b>1,411,144,739</b>	<b>1,401,965,195</b>	<b>9,179,544</b>	<b>0.7</b>

附表 8. 令和 4 年度各会計別予算額

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度 当初予算額(A)	令和 3 年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)－(B)
一 般 会 計	763,426,527	759,825,982	3,600,545
特 別 会 計			
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	115,822	106,465	9,357
岡山県国民健康保険事業特別会計	174,766,217	177,893,774	△ 3,127,557
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	951,590	1,082,751	△ 131,161
岡山県造林事業等特別会計	35,182,931	36,399,660	△ 1,216,729
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	737,674	737,778	△ 104
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	35,557	100,520	△ 64,963
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	919,711	1,668,580	△ 748,869
岡山県内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業特別会計	580,595	772,536	△ 191,941
岡山県公共用地等取得事業特別会計	1,400,000	1,400,000	0
岡山県後楽園特別会計	266,232	265,089	1,143
岡山県港湾整備事業特別会計	2,537,415	2,852,013	△ 314,598
岡山県収入証紙等特別会計	6,243,361	6,281,774	△ 38,413
岡山県用品調達特別会計	346,188	276,890	69,298
岡山県公債管理特別会計	188,472,260	190,278,471	△ 1,806,211
計	412,555,553	420,116,301	△ 7,560,748
企 業 会 計			
岡山県営電気事業会計	3,511,427	4,826,622	△ 1,315,195
岡山県営工業用水道事業会計	5,087,533	6,885,271	△ 1,797,738
岡山県流域下水道事業特別会計	8,028,881	8,349,982	△ 321,101
計	16,627,841	20,061,875	△ 3,434,034
<b>合 計</b>	<b>1,192,609,921</b>	<b>1,200,004,158</b>	<b>△ 7,394,237</b>

附表 9. 令和 4 年度一般会計歳入予算額

(単位：千円)

款 別	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 <u>(C)</u> (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 県 税	243,496,921	31.9	227,154,793	29.9	16,342,128	7.2
2 地方消費税清算金	82,744,833	10.8	85,006,735	11.2	△ 2,261,902	△ 2.7
3 地方譲与税	36,439,424	4.8	24,525,536	3.2	11,913,888	48.6
4 地方特例交付金	900,000	0.1	1,100,000	0.2	△ 200,000	△ 18.2
5 地方交付税	179,900,000	23.6	170,000,000	22.4	9,900,000	5.8
6 交通安全対策特別交付金	320,000	0.0	330,000	0.0	△ 10,000	△ 3.0
7 分担金及び負担金	4,236,840	0.6	4,633,618	0.6	△ 396,778	△ 8.6
8 使用料及び手数料	9,182,876	1.2	9,297,162	1.2	△ 114,286	△ 1.2
9 国庫支出金	112,402,269	14.7	98,269,685	12.9	14,132,584	14.4
10 財産収入	1,376,936	0.2	1,370,393	0.2	6,543	0.5
11 寄附金	83,430	0.0	81,212	0.0	2,218	2.7
12 繰入金	20,997,198	2.7	22,881,658	3.0	△ 1,884,460	△ 8.2
13 諸収入	13,046,900	1.7	15,028,890	2.0	△ 1,981,990	△ 13.2
14 県 債	58,298,900	7.7	100,146,300	13.2	△ 41,847,400	△ 41.8
<b>計</b>	<b>763,426,527</b>	<b>100.0</b>	<b>759,825,982</b>	<b>100.0</b>	<b>3,600,545</b>	<b>0.5</b>

附表 10. 令和 4 年度 県 税 収 入 予 算 額

(単位：千円)

税 目	令和4年度当初予算			令和3年度当初予算			比較増減 (A)-(B) (C)	比 率 (C)/(B) %
	現年課税	滞納繰越	計 (A)	現年課税	滞納繰越	計 (B)		
県 民 税	61,440,617	430,576	61,871,193	57,337,092	550,726	57,887,818	3,983,375	6.9
個人	49,860,773	413,729	50,274,502	48,158,840	512,079	48,670,919	1,603,583	3.3
法人	5,776,767	16,847	5,793,614	4,685,983	38,647	4,724,630	1,068,984	22.6
利子割	356,363		356,363	453,036		453,036	△96,673	△21.3
配当割	2,254,714		2,254,714	2,081,823		2,081,823	172,891	8.3
株式等譲渡所得割	3,192,000		3,192,000	1,957,410		1,957,410	1,234,590	63.1
事 業 税	54,128,669	99,232	54,227,901	40,603,249	413,914	41,017,163	13,210,738	32.2
個人	2,212,349	26,153	2,238,502	1,672,425	25,299	1,697,724	540,778	31.9
法人	51,916,320	73,079	51,989,399	38,930,824	388,615	39,319,439	12,669,960	32.2
地 方 消 費 税	73,054,743		73,054,743	73,576,420		73,576,420	△521,677	△0.7
譲渡割	45,978,521		45,978,521	49,900,039		49,900,039	△3,921,518	△7.9
貨物割	27,076,222		27,076,222	23,676,381		23,676,381	3,399,841	14.4
不 動 産 取 得 税	3,776,494	26,293	3,802,787	4,800,553	80,380	4,880,933	△1,078,146	△22.1
県 た ば こ 税	2,042,903		2,042,903	2,014,355		2,014,355	28,548	1.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	656,602		656,602	600,179		600,179	56,423	9.4
自 動 車 取 得 税								
軽 油 引 取 税	19,291,198	313,365	19,604,563	19,171,883	302,658	19,474,541	130,022	0.7
自 動 車 税	27,712,848	22,911	27,735,759	27,025,614	58,534	27,084,148	651,611	2.4
旧自動車税	460	1,516	1,976	4,232	19,865	24,097	△22,121	△91.8
環境性能割	2,081,360		2,081,360	1,638,428		1,638,428	442,932	27.0
種別割	25,631,028	21,395	25,652,423	25,382,954	38,669	25,421,623	230,800	0.9
鉦 区 税	10,725		10,725	10,725		10,725		
旧 法 に よ る 税								
料 理 飲 食 等 消 費 税								
<b>普 通 税 計</b>	<b>242,114,799</b>	<b>892,377</b>	<b>243,007,176</b>	<b>225,140,070</b>	<b>1,406,212</b>	<b>226,546,282</b>	<b>16,460,894</b>	<b>7.3</b>
自 動 車 取 得 税								
軽 油 引 取 税								
狩 猟 税	16,778		16,778	15,482		15,482	1,296	8.4
産 業 廃 棄 物 処 理 税	472,967		472,967	593,029		593,029	△120,062	△20.2
<b>目 的 税 計</b>	<b>489,745</b>		<b>489,745</b>	<b>608,511</b>		<b>608,511</b>	<b>△118,766</b>	<b>△19.5</b>
<b>県 税 合 計</b>	<b>242,604,544</b>	<b>892,377</b>	<b>243,496,921</b>	<b>225,748,581</b>	<b>1,406,212</b>	<b>227,154,793</b>	<b>16,342,128</b>	<b>7.2</b>

附表 11. 令和 4 年度一般会計歳出款別予算額

(単位：千円)

款 別	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 議 会 費	1,512,885	0.2	1,558,019	0.2	△ 45,134	△ 2.9
2 総 務 費	42,259,621	5.5	44,506,307	5.9	△ 2,246,686	△ 5.0
3 民 生 費	117,321,788	15.4	114,709,310	15.1	2,612,478	2.3
4 衛 生 費	55,739,901	7.3	42,917,907	5.6	12,821,994	29.9
5 労 働 費	1,448,967	0.2	1,489,617	0.2	△ 40,650	△ 2.7
6 農 林 水 産 業 費	36,546,979	4.8	36,113,960	4.8	433,019	1.2
7 商 工 費	18,704,857	2.4	16,074,940	2.1	2,629,917	16.4
8 土 木 費	64,049,175	8.4	67,320,755	8.9	△ 3,271,580	△ 4.9
9 警 察 費	47,541,792	6.2	47,487,496	6.3	54,296	0.1
10 教 育 費	145,527,832	19.1	150,809,063	19.8	△ 5,281,231	△ 3.5
11 災 害 復 旧 費	4,846,249	0.7	5,301,899	0.7	△ 455,650	△ 8.6
12 公 債 費	100,700,735	13.2	101,894,973	13.4	△ 1,194,238	△ 1.2
13 諸 支 出 金	127,025,746	16.6	129,441,736	17.0	△ 2,415,990	△ 1.9
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
<b>計</b>	<b>763,426,527</b>	<b>100.0</b>	<b>759,825,982</b>	<b>100.0</b>	<b>3,600,545</b>	<b>0.5</b>

附表 12. 令和 4 年度一般会計歳出分類別予算額

(単位：千円)

分 類 別	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (B)	(A) の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %			特 定	一 般
<b>義務的経費</b>	<b>531,479,095</b>	<b>69.6</b>	<b>536,933,721</b>	<b>70.6</b>	<b>△ 5,454,626</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>29,392,727</b>	<b>502,086,368</b>
人件費	186,851,681	24.5	191,135,101	25.1	△ 4,283,420	△ 2.2	22,327,596	164,524,085
公債費	100,700,735	13.2	101,894,973	13.4	△ 1,194,238	△ 1.2	750,186	99,950,549
社会保険 関係費	108,750,541	14.2	106,044,646	14.0	2,705,895	2.6	3,607,987	105,142,554
医療	46,692,817	6.1	45,700,444	6.0	992,373	2.2	967,713	45,725,104
介護	29,953,033	3.9	28,950,814	3.9	1,002,219	3.5	431	29,952,602
子ども	18,366,000	2.4	18,271,776	2.4	94,224	0.5	1,168,374	17,197,626
その他	13,738,691	1.8	13,121,612	1.7	617,079	4.7	1,471,469	12,267,222
その他	135,176,138	17.7	137,859,001	18.1	△ 2,682,863	△ 1.9	2,706,958	132,469,180
<b>一般行政経費</b>	<b>153,087,690</b>	<b>20.1</b>	<b>138,772,636</b>	<b>18.3</b>	<b>14,315,054</b>	<b>10.3</b>	<b>93,595,667</b>	<b>59,492,023</b>
運営費	29,318,493	3.9	28,908,259	3.8	410,234	1.4	5,076,886	24,241,607
事業費	123,769,197	16.2	109,864,377	14.5	13,904,820	12.7	88,518,781	35,250,416
<b>投資的経費</b>	<b>78,859,742</b>	<b>10.3</b>	<b>84,119,625</b>	<b>11.1</b>	<b>△ 5,259,883</b>	<b>△ 6.3</b>	<b>64,394,953</b>	<b>14,464,789</b>
公共事業等費	61,973,029	8.1	67,039,899	8.8	△ 5,066,870	△ 7.6	48,746,953	13,226,076
補助公共	33,359,072	4.4	36,607,969	4.8	△ 3,248,897	△ 8.9	30,654,110	2,704,962
単独公共	16,140,186	2.1	15,831,655	2.1	308,531	1.9	13,268,959	2,871,227
維持修繕	6,627,084	0.9	6,627,084	0.9	0	0.0	626,949	6,000,135
その他	5,846,687	0.7	7,973,191	1.0	△ 2,126,504	△ 26.7	4,196,935	1,649,752
国直轄事業 負担業金	10,879,314	1.4	10,578,860	1.4	300,454	2.8	9,802,500	1,076,814
災害復旧 事業費	6,007,399	0.8	6,500,866	0.9	△ 493,467	△ 7.6	5,845,500	161,899
<b>計</b>	<b>763,426,527</b>	<b>100.0</b>	<b>759,825,982</b>	<b>100.0</b>	<b>3,600,545</b>	<b>0.5</b>	<b>187,383,347</b>	<b>576,043,180</b>

附表 13. 令和 4 年度特別会計予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和 4 年度 当初予算額(A)	令和 3 年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)－(B)(C)	増減率 (C)／(B)
				%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	115,822	106,465	9,357	8.8
岡山県国民健康保険事業特別会計	174,766,217	177,893,774	△ 3,127,557	△ 1.8
食肉地方卸売市場	951,590	1,082,751	△ 131,161	△ 12.1
造林事業等	35,182,931	36,399,660	△ 1,216,729	△ 3.3
林業改善資金貸付金	737,674	737,778	△ 104	△ 0.0
沿岸漁業改善資金貸付金	35,557	100,520	△ 64,963	△ 64.6
中小企業支援資金貸付金	919,711	1,668,580	△ 748,869	△ 44.9
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	580,595	772,536	△ 191,941	△ 24.8
公共用地等取得事業	1,400,000	1,400,000	0	0.0
後楽園	266,232	265,089	1,143	0.4
港湾整備事業	2,537,415	2,852,013	△ 314,598	△ 11.0
収入証紙等	6,243,361	6,281,774	△ 38,413	△ 0.6
用品調達	346,188	276,890	69,298	25.0
公債管理	188,472,260	190,278,471	△ 1,806,211	△ 0.9
<b>計</b>	<b>412,555,553</b>	<b>420,116,301</b>	<b>△ 7,560,748</b>	<b>△ 1.8</b>

附表 14. 令和 4 年度 普通会計 予算額

歳 入

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
県 税	256,141,037	35.2	238,838,245	17,302,792	7.2
地 方 譲 与 税	36,439,424	5.0	24,525,536	11,913,888	48.6
地 方 特 例 交 付 金	900,000	0.1	1,100,000	△ 200,000	△ 18.2
地 方 交 付 税	179,900,000	24.7	170,000,000	9,900,000	5.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	320,000	0.0	330,000	△ 10,000	△ 3.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,236,840	0.6	4,633,618	△ 396,778	△ 8.6
使 用 料	6,410,793	0.9	6,574,231	△ 163,438	△ 2.5
手 数 料	2,959,028	0.4	2,867,712	91,316	3.2
国 庫 支 出 金	112,402,269	15.4	98,269,685	14,132,584	14.4
財 産 収 入	1,406,252	0.2	1,400,162	6,090	0.4
寄 附 金	83,430	0.0	81,212	2,218	2.7
繰 入 金	20,066,455	2.8	21,948,370	△ 1,881,915	△ 8.6
諸 収 入	48,014,076	6.6	51,971,234	△ 3,957,158	△ 7.6
地 方 債	58,620,400	8.0	100,467,800	△ 41,847,400	△ 41.7
繰 越 金	433,484	0.1	560,154	△ 126,670	△ 22.6
合 計	<b>728,333,488</b>	<b>100.0</b>	<b>723,567,959</b>	<b>4,765,529</b>	<b>0.7</b>

歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
人 件 費	190,109,301	26.1	194,206,300	△ 4,096,999	△ 2.1
物 件 費	37,233,471	5.1	30,788,407	6,445,064	20.9
維 持 補 修 費	10,617,017	1.5	10,791,078	△ 174,061	△ 1.6
扶 助 費	13,048,686	1.8	13,088,687	△ 40,001	△ 0.3
補 助 費 等	240,319,299	33.0	228,249,036	12,070,263	5.3
普 通 建 設 事 業 費	80,566,376	11.1	87,170,320	△ 6,603,944	△ 7.6
災 害 復 旧 事 業 費	4,973,299	0.7	5,434,706	△ 461,407	△ 8.5
公 債 費	100,604,849	13.8	102,403,635	△ 1,798,786	△ 1.8
積 立 金	3,934,445	0.5	3,157,291	777,154	24.6
投 資 及 び 出 資 金	162,025	0.0	167,858	△ 5,833	△ 3.5
貸 付 金	34,743,577	4.8	36,018,586	△ 1,275,009	△ 3.5
繰 出 金	11,821,143	1.6	11,892,055	△ 70,912	△ 0.6
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	<b>728,333,488</b>	<b>100.0</b>	<b>723,567,959</b>	<b>4,765,529</b>	<b>0.7</b>

附表 15. 公有財産及び基金の状況

区 分	令和2年3月31日現在	増 減	令和3年3月31日現在
土 地	63,707,436.73 m <sup>2</sup>	△ 1,597,602.48 m <sup>2</sup>	62,109,834.25 m <sup>2</sup>
行 政 財 産	50,903,929.78 m <sup>2</sup>	△ 1,025,892.08 m <sup>2</sup>	49,878,037.70 m <sup>2</sup>
普 通 財 産	12,803,506.95 m <sup>2</sup>	△ 571,710.40 m <sup>2</sup>	12,231,796.55 m <sup>2</sup>
建 物	2,316,707.51 m <sup>2</sup>	3,091.54 m <sup>2</sup>	2,319,799.05 m <sup>2</sup>
行 政 財 産	2,242,552.51 m <sup>2</sup>	13,060.83 m <sup>2</sup>	2,255,613.34 m <sup>2</sup>
普 通 財 産	74,155.00 m <sup>2</sup>	△ 9,969.29 m <sup>2</sup>	64,185.71 m <sup>2</sup>
浮 き 棧 橋	24 個	— 個	24 個
航 空 機	1 機	— 機	1 機
地 上 権	27,839,940.44 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	27,839,940.44 m <sup>2</sup>
行 政 財 産	27,791,095.76 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	27,791,095.76 m <sup>2</sup>
普 通 財 産	48,844.68 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	48,844.68 m <sup>2</sup>
鉱 業 権 ( 採 掘 権 )	m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
特 許 権 そ の 他	166 件	△ 9 件	157 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	— 千円	2,126,900 千円
出 資 に よ る 権 利	135,230,098 千円	172,260 千円	135,402,358 千円
基 金	152,028,205 千円	△ 9,433,123 千円	142,595,082 千円